

- 問1 日本国憲法第28条では、労働者が使用者に対して弱い立場にならないよう「労働基本権（労働三権）」を保障しています。労働者の権利についてまとめた学習ノートにおいて、労働者が労働組合などを通じて使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの労働条件について話し合い、合意を目指す権利を指す用語として適切なものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
1. 団体交渉権
 2. 団結権
 3. 生存権
 4. 団体行動権
- 問2 日本の労働法制において、「労働時間は原則として1日8時間以内、1週間に少なくとも1日の休日を与える」といった、労働条件の最低基準を直接定めている法律の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 岩手県公立入試 類似）
1. 労働基準法
 2. 労働組合法
 3. 労働関係調整法
 4. 男女雇用機会均等法
- 問3 労働基準法には、労働契約や就業規則を遵守することについて規定があります。契約を結んだ後の労働者と使用者のあり方として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）
1. 使用者のみが、労働者を保護するために法律を遵守する義務を負い、労働者に義務は生じない
 2. 労働者のみが、企業の生産性を維持するために契約内容を誠実に守る義務を負う
 3. 労働者と使用者の双方が、合意した内容を遵守し、誠実に各々の義務を履行しなければならない
 4. 一度契約を結んだ後であっても、社会情勢の変化に応じて使用者は労働条件を自由に変更できる
- 問4 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働基本権（労働三権）」を保障しています。労働者が労働組合を組織し、賃金や労働時間といった労働条件の改善を求めて使用者と話し合いを行う権利を何といいますか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 知る権利
 2. 団結権
 3. 団体交渉権
 4. 団体行動権
- 問5 2001年から2021年にかけて、女性の年齢階級別労働力率（就業率）の変化をみると、特に30代の数値が向上し、子育て世代の離職によるグラフの凹みが改善されています。このような社会的な変化が起きた背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
1. 合計特殊出生率が大幅に上昇し、子育てを終えてから再就職する女性が急増したため。
 2. 育児休業制度の整備や働き方の多様化が進み、仕事と育児を両立できる環境が整ってきたため。
 3. 若年層の大学進学率が低下したことで、10代から長期的に働く女性が増えたため。
 4. 定年退職の年齢が30代に設定されたことで、労働力率の計算方法が変更されたため。
- 問6 家計と企業の経済的なつながりについて、労働と対価の流れを説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 長野県公立入試 類似）
1. 家計が銀行に貯金した際に得られる利子は、家計が企業に労働を提供したことに対する直接的な報酬である。
 2. 企業は家計から労働力を受け取るが、その対価として支払う賃金は、家計が企業から商品を購入した代金と同額でなければならない。
 3. 家計が企業に労働を提供することで得られる賃金は、家計が消費活動を行うための資金源となる。
 4. 家計が企業に提供した労働の対価として支払われるものは、企業の利益の一部である配当と呼ばれる。
- 問7 日本において、労働者の健康を維持し過重労働を防止するために、労働基準法で定められている原則的な「一週間あたりの労働時間の上限」として正しいものはどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）
1. 週三十時間
 2. 週四十八時間
 3. 週八十時間
 4. 週四十時間
- 問8 現代の日本経済におけるベンチャー企業の役割や特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 国や地方自治体が資本を出し、利益の追求よりも公共の福祉を優先して電気や水道などの事業を行う。
 2. 多くの人々から株式の発行を通じて資金を集め、その資金をもとに大規模な設備投資や多角的な経営を行う。
 3. 特定の市場において生産や販売を独占することで、価格を自由に決定し、安定した利益を確保する。
 4. 新たな技術や創意工夫によってこれまでになく価値を生み出し、経済の活性化やイノベーションを促進する。
- 問9 現代の企業は、利益を追求する経済主体としての側面だけでなく、社会の一員としての役割を果たすことが求められています。このように、企業が消費者保護や環境への配慮、地域への社会貢献などに対して負う義務を何と呼びますか。アルファベットを用いた略称で答えなさい。（2022年 大阪府公立入試 類似）
1. TLO
 2. NPO
 3. PFI
 4. CSR
- 問10 現代の企業が果たすべき役割をまとめた報告書において、消費者の安全確保や雇用の維持だけでなく、環境保全や途上国へのワクチン支援といった多様な社会貢献活動の重要性が指摘されています。このように、企業が単なる利益追求にとどまらず、社会に対して負うべき重い責任のことを何と呼びますか。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. CSR（企業の社会的責任）
 2. 持続可能な開発目標（SDGs）
 3. M&A（企業の合併・買収）
 4. コンツェルン
- 問11 スーパーマーケットの求人広告において、「時給1000円の賃金、午前9時から午後6時までの勤務時間、週休2日の休日設定」といった具体的な募集内容が示されている場合があります。雇用主がこうした募集を行う際に、必ず遵守しなければならない「労働条件の最低基準」を定めた法律はどれですか。（2024年 岐阜県公立入試 類似）
1. 労働関係調整法
 2. 労働基準法
 3. 労働組合法
 4. 独占禁止法
- 問12 日本の雇用形態の変化を分析した資料によると、2000年には労働者全体に占める割合が26.1%であったある労働形態が、2020年には37.1%にまで上昇していることが示されています。パートやアルバイト、派遣社員など、正社員以外の形態で雇用されるこれらの労働者を総称して何と呼びますか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
1. 労働力人口
 2. 完全失業者
 3. 正規労働者
 4. 非正規労働者
- 問13 ある企業が環境への配慮を重視する活動の一環として、長距離の貨物輸送をトラックから鉄道へと切り替える「モーダルシフト」を進めています。1トンの荷物を1km運ぶ際の二酸化炭素排出量を比較した統計において、営業用トラックの217gに対し、鉄道は25gと大幅に低いことが示されている場合、この企業の取り組みに関する説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）
1. 鉄道輸送の利用率が15%以上に高めることは、すべての企業に法律で義務付けられている。
 2. 二酸化炭素の排出を抑えることで、環境保護という企業の社会的責任を果たそうとしている。
 3. 企業は利益のみを追求すればよいため、輸送コストの削減のみを目的としている。
 4. 環境に配慮した製品であることを示すため、特許権を取得して利益を独占しようとしている。